THE CONCRETE SHIMBUN

生コン・建設

現場の声を集約、大臣に提言

いざとなったら法改正

民間工事にもスライド条項

公明党生コンクリート・セメント産業振興推進プロジェクトチーム（PT）座長の高木陽介政調会長は22日、コンクリート新聞の取材に応じた。資源価格の高騰を背景とする製造コストの上昇が生コンやセメントなど建設資材業界の経営を圧迫している。高木氏は「これまではどこかが負を背負うことによって建設コストの上昇を吸収してきた。しかし、もはや誰も踏ん張り切れない状況に至っており、（資材価格へのコスト）転嫁は当然の流れ」と指摘。請負契約や建設資材の契約方式など建設を巡る商慣行も是正することによって元請けの建設会社、それに連なる協力会社や資材メーカーが「ウインウインの関係となり、それぞれが適正な利益を得られる形にしていきたい」と話した。

公明党政調会長
生コン・セメント
振興推進ＰＴ座長
高木陽介氏

建設業界の商慣行是正

ウインウインの関係に

公明党は2019年に同PTを立ち上げた。ロシアによるウクライナ侵攻で石炭など資源価格が騰勢を強める中で、ヒアリングを通じて生コン・セメント産業の実態を把握するとともに、国交、経産、環境各部会と合同で、国土交通省、経済産業省など関係省庁と協議を重ねてきた。

同PTは、民間契約を含めたスライド条項の適用促進や価格転嫁の物価資料への円滑な反映、中小企業に対する金融支援、生コン原材料の変更手続きの明確化などJTISの弾力的な運用など現場の声を集約した提言を、昨年10月に斉藤鉄夫国交大臣、西村康稔経産大臣に直接提出した。

こうした後押しもあって国交、経産両省が連名でスライド条項の適切運用や原料高などを反映した資材の契約価格の適正化を求める通知を建設団体や公共・民間の発注者団体に発出した。生コンやセメントの値上げが物価資料に反映されるまでの期間も大幅に短縮されている。

高木氏は「スライド条項がありながら、適切に運用されてこなかった。特に生コンなど声の小さい業界の訴えはスルーされてきた場面もあったが、（通知によって）スライド条項で対応してもらえるようになった。公共事業ベロッパーなど発注者と請負契約をしているため、「請負額の中で帳尻を合わせようとするから、生コンなど弱いところにしわ寄せが向けられてきた」と指摘。そのうえで、「国交省の審議会でも民民がかなり意識されているので、議論の経過を注視していきたい。発注者が（コスト増を）どれくらい負担するかは別に、スライド条項のようなことを契約に盛り込めることができれば資材業界にとっても大きな話になる。民法も絡むなど難しさはあるが、いざとなったら法改正も視野に入れたらどうかと思っている」との見解を示した。また、実質賃金の低下やデフレ長期化の一因だった「値段を上げないことが良いことだという風潮も社会全体として変えないといけない」とも語った。

物流・建設業の2024年問題という新たな難問も迫る。高木氏は「残業規制が厳しくなっても仕事量は減らない。であれば、賃上げをして人を集める、女性や外国人材が活躍できる環境を整える必要がある。24年問題は25年以降も続く。生コンなど中小企業を守るため、この両面で増えるコストは応分の負担をしてもらうという流れを作りたいと考えている」と影響緩和に注力する。

公共事業量の確保にも引き続き努める。自公による議員立法で改正国土強靭化基本法が6月に成立したことで、残り2年に迫った「減災・防災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の終了後も事業量は確保される見通しになった。

今回の5か年対策の予算規模は15兆円。次の5か年では、「党として、15兆円の事業量を確保したうえで、労務費や資材価格の上昇分を上乗せして計画を策定すべきだと主張している」と語る。

生コン・セメント産業への期待について、防災・減災の推進など建設業界は引き続き重要な役割を担うとしたうえで、「生コン・セメントなしに工事は成り立たない。これまでは建設業界の横に置かれたような格好だったが、今後はど真ん中で仕事ができるようにしていきたい」と力を込めた。